

エリアマネジメント推進マニュアル Web版



空家・空地等の活用促進

【本要素と市街地類型の関係】

	業務・商業地	住宅地
新規開発地	△	△
既成市街地	○	○

凡例 ○:該当、△:該当する場合あり

【組織・活動の範囲・領域性】



■ : 地域・組織の領域
● : 活動の領域

組織の構成員の範囲、活動の範囲ともに曖昧で、それらの範囲が一致しない場合もある。

- ・ 空家や空地等を地域の資源として位置づけ、新たな住民や機能の誘導等に活用していくこと。
- ・ 業務・商業地、住宅地ともに、社会の動向やニーズへの適切な対応がなされない場合、需要が減退し、空家や空地等が発生する等の低未利用状態となることが多く見られる。
- ・ 空家や空地等は経済活動を阻害するだけでなく、街並みを崩したり、犯罪発生につながったりすることもある。

■具体的な活動

- ・ 空家・空地等を活用した生活支援等のビジネスの展開、施設の運営
- ・ 空家等の修繕・斡旋
- ・ 市民農園等の運営

■手法・組織のあり方

- ・ これらの活動の多くは現在NPO等が中心となって展開
- ・ その際、専門的な資格や技術等を有することが求められることもあり、適切なスタッフを構成することが重要

■活動のポイント

- ・ 地域の多様な主体との連携

■行政との連携

- ・ NPO等が事業を始める上で、行政等からの支援を受けることも有効であり、特に多様な主体間の連携を図る上で、地方公共団体や各種団体等が行うネットワーク形成支援を活用していくことが有効。
- ・ 資金面では、初期段階において、地方公共団体等の行う活動費助成や空家・空店舗の借り上げ費の補助等の支援に頼ることとなっても、事業を展開する中で活動の基盤となる収益を確保していくことが重要。

エリアマネジメントの要素へ戻る

国土交通省 土地・建設産業局企画課

TEL 03-5253-8111(内線:30644)